

## 令和4年度第1回我孫子市市民危機管理対策会議 会議の概要

- 1 会議の名称  
令和4年度第1回我孫子市市民危機管理対策会議
- 2 開催日時  
令和5年2月15日（水）午前10時00分
- 3 開催場所  
我孫子消防本部西消防署2階大会議室
- 4 出席又は欠席した委員その他会議に出席した者の氏名

会 長	我孫子市長	星野 順一郎
-----	-------	--------

### ○出席委員（30名のうち代理出席6名）

1号	自主防災組織を代表する者	飯山 初美
2号	陸上自衛隊需品学校長 代理 副校長	加藤 武則
〃	海上自衛隊下総教育航空群司令 代理 安全幕僚	上條 恵太
3号	国土交通省千葉国道事務所長 代理 防災情報課長	原田 勝敏
〃	国土交通省利根川下流河川事務所長 代理 北千葉導水路管理支所長	梅田 佳宏
〃	関東農政局 千葉県拠点 地方参事官	筧 直樹
4号	我孫子警察署長	両角 泰祐
〃	東葛飾地域振興事務所長	河南 康広
〃	柏土木事務所長	神田 成人
5号	東日本旅客鉄道株式会社我孫子駅長	清水 忍
〃	東日本旅客鉄道株式会社湖北駅長	三井 勲
〃	日本郵便株式会社 我孫子郵便局長	藤田 泰彦
〃	東日本電信電話株式会社千葉事業部千葉西支店 支店長 代理 ビジネスイノベーション部 第三法人営業支店長	高橋 学

〃	東京電力パワーグリッド株式会社 東葛支社長	内山 敏之
〃	東日本ガス株式会社取締役経理部長 管理部管掌 代理 供給保安部 供給課長	田中 大輔
6号	副市長	青木 章
7号	教育長	丸 智彦
〃	水道事業管理者	古谷 靖
〃	消防長	石井 雅也
8号	企画総務部を代表する者	山元 真二郎
〃	財政部を代表する者	小林 修
〃	子ども部を代表する者	星 範之
〃	建設部を代表する者	南川 秀一
〃	都市部を代表する者	森 晋野
〃	市民生活部を代表する者	海老原 郁夫
9号	利根土地改良区理事長	遠藤 秀生
〃	我孫子市薬剤師会を代表する者	和久井 綾子
〃	我孫子市商工会を代表する者	村越 孝一
〃	社会福祉協議会を代表する者	横田 光夫
〃	我孫子建設業会会長	板橋 登志男

○欠席委員（9名）

3号	国土交通省利根川上流河川事務所長	津森 貴行
4号	松戸健康福祉センター長	古閑 比斗志
5号	東日本旅客鉄道株式会社我孫子保線技術 センター所長	板倉 雅樹
8号	環境経済部を代表する者	山本 康樹
〃	健康福祉部を代表する者	三澤 直洋
9号	手賀沼土地改良区理事長	秋山 茂
〃	消防団長	鈴木 誠
〃	我孫子医師会を代表する者	岩部 弘治
〃	我孫子市歯科医師会を代表する者	小川 英郎

事務局	市民安全課 住安課長、寺田副参事、酒井係長、綱川主任主事、坂田主事 企画政策課 河合統括主査
-----	---

## 5 議題

- (1) 我孫子市国土強靱化地域計画の改定について
- (2) 福祉避難所の指定について

(配布資料)

- 資料1 「我孫子市国土強靱化地域計画」基本編(案) (事前配布資料)
- 資料2 「我孫子市国土強靱化地域計画」アクションプラン編
- 資料3 「我孫子市国土強靱化地域計画」概要
- 資料4 福祉避難所の指定について
- 資料5 あびこ洪水避難情報ハザードマップ

6 公開・非公開の別 公開

7 傍聴人 0名

## 8 会議の内容

○事務局(寺田): 会議の公開について

会議は、我孫子市審議会等の公開に関する規則に基づき行われるが、会議開始の10分前までに傍聴希望者がいなかったことを報告。

○事務局(寺田): 会議の成立について

市民危機管理対策会議条例第6条第2項の規定により、本会議の成立要件である委員の半数以上の出席があることを報告。

○会長(市長): あいさつ

○我孫子市市民危機管理対策会議委員自己紹介

### 【議事内容】

≪議題(1) 我孫子市国土強靱化地域計画の策定について≫

○事務局(酒井)より、資料1「我孫子市国土強靱化地域計画」(案)の【基本計画編】を説明。

○事務局(河合)より、資料1「我孫子市国土強靱化地域計画」(案)の【アクションプラン編】を説明。

≪議題(1)に対する質疑・意見≫

※説明について、質疑なし。

○議長（星野市長）

「我孫子市国土強靱化地域計画」については、若干の修正を加え、委員の方々に4月中にお配りさせていただく。

《議題（2）福祉避難所の指定について》

○事務局（綱川）より、資料4福祉避難所の指定について説明。

《議題（2）に対する質疑・意見》

※説明について、質疑なし。

《その他 第44回九都県市合同防災訓練について》

○事務局（住安）より、「第44回九都県市合同防災訓練」について説明。

《その他に対する質疑・意見》

○飯山委員

計画の中にある自主防災組織としての役割について、市の思いは伝わるが、自主防災組織の実態として、高齢化が進んでいる。また防災の役員になった方も1、2年交代が多いため、防災への関心が低く、発災時には公助で何とかなるだろうと思っている方が多い。

日常生活の中で、「防災」に対する関心の優先順位は高い位置にあるとは言えないため、地域に住んでいる皆さんにもっと防災意識を高く持ってもらえるよう、市の方からもっと市民一人一人に届くようなアプローチをしてほしい。

○議長（星野市長）

東日本大震災時は、日頃からの地域活動が活発な地区で共助が機能していた。特に被害の大きかった布佐の都地区では防災役員の全員が被災者となったが、被害の少なかった周辺の自主防災組織が駆け付け、炊き出し等を行っていた。また被災した地域のゴミ出しは市が回収を行ったが、その際は地域の中高生が自主的にごみの分別に協力するなど若い人たちも共助の強い意識があった。

日頃から防災訓練に限らず地域のお祭りやイベントを通じて顔の見える関係を構築することが共助の力につながっていることを実感している。

これからも市の行う防災訓練を通じて、防災に関する知識や、発災時の共助の重要性を伝えていくので、引き続き訓練への参加をお願いしたい。

以上